

連合総研設立 20 周年記念出版

『バランスのとれた働き方ー不均衡からの脱却』

連合総研は 2007 年 12 月に設立 20 周年を迎えました。設立 20 周年を迎えるにあたり、記念事業のひとつとして、都市勤労者の仕事と暮らしの定点観測アンケート「勤労者短観（勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査）」の 6 年分のデータ、延べ 1 万人のビジネス・パーソン（都市勤労者）の声を再分析するプロジェクトを発足させました。2008 年 4 月に発刊した『バランスのとれた働き方ー不均衡からの脱却』（佐藤 博樹・連合総研編、エイデル研究所刊）はその研究成果のエッセンスを編纂したものです。

本号では、『バランスのとれた働き方ー不均衡からの脱却』の概要（各章のサマリー）を掲載します（文責は連合総研事務局）。

1. 本書の目的

(1) ビジネス・パーソンを取り巻く“不均衡”

日本は、戦後最長の景気回復をつづけてきた。しかし、ビジネス・パーソンの仕事と暮らしの「日常」は、必ずしも「回復」の実感が得られるものとはなっていない。そして、彼ら・彼女らの多くが自らの仕事や暮らしに対してさまざまな不安や悩みを抱えている。

ビジネス・パーソンたちが抱えるこのような不安や悩みは、個々に感じているものだけでなく、広く多くの人々が共通して抱えているものである。こうした共通の「不安」や「悩み」は彼ら・彼女らの仕事や生活のいたるところに生じている“不均衡”に原因があると考えられる。

本書では、2001 年から実施しているアンケート調査のデータを使って、ビジネス・パーソンの仕事と暮らしの実情と、その中にある“不均衡”を解明していく。ここで、この本で取り上げる 7 つの“不均衡”を挙げておこう。

- “不均衡 1” 「正社員⇔非正社員」
- “不均衡 2” 「雇用不安⇔セーフティネット」
- “不均衡 3” 「男性の働き方⇔女性の働き方」
- “不均衡 4” 「長時間労働⇔ワーク・ライフ・バランス」
- “不均衡 5” 「景気回復⇔格差拡大」
- “不均衡 6” 「無党派層の増加⇔政党政治」
- “不均衡 7” 「不安・悩み⇔労働者の権利の認知」

本書はデータが語る2000年代のビジネス・パーソンの仕事と暮らし、そしてその中で生じている“不均衡”を明らかにし、今後、バランスのとれた仕事と暮らしを実現するために何が必要かを検討していく。

(2) 使用するデータ

使用するアンケート調査は連合総研が年2回(4月と10月)実施している「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」(以下、「勤労者短観」)である。

この調査は、景気・雇用・生活の動向を明らかにするために、民間企業で働くビジネス・パーソンたちの日本の景気動向に対する認識や仕事、暮らしについての意識を把握することを目的に実施しており、首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、関西圏(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)に居住する20～50代の民間企業で働く人々を対象にしている。

本書では、勤労者短観を開始した2001年4月の第1回調査から2007年4月に実施した第13回調査までのデータを再集計し、2000年代の働く人たちの実情についてあらゆる角度からの分析を行っている。

2. 概要

各章では、冒頭でその章で述べられているポイントを提示し、その後、データに基づいた分析を行う。「おわりに」では、「はじめに」から第7章までの分析に基づき、ビジネス・パーソンの仕事や暮らしの中にある“不均衡”を解消するための対応策を提起する。また、各章にある「メッセージ」では、章のテーマに沿って、執筆者から読者へのメッセージが添えられている。

はじめに 「都会で働くビジネス・パーソンの特徴—正社員・非正社員の比較」

(財)連合総研 事務局

都会で働くビジネス・パーソンは、全国と比較して、勤め先の会社の業種、企業規模などに大きな違いはないが、男女ともに学歴が高く、ホワイトカラー職種で働いている人が多い。

彼ら・彼女らの勤務先や生活に対する満足度をみると、正社員・非正社員といった雇用形態の違いに関わらず、「満足」している人と「不満」に思っている人がともに存在する。また、正社員の働き方は家計をまかなえる賃金を得られるが、時間的な余裕はなく、非正社員は相対的に仕事と生活のバランスがとりやすく、ストレスも少ないが、家計をまかなえる賃金は稼げない、という現状がある。正社員・非正社員ともにその働き方の中に“不均衡”が生じている。

第1章 「必要な人にセーフティネットを一消えない雇用不安」

(財) 連合総研 主任研究員 千葉登志雄

第1章では、完全失業率が低下し、雇用情勢が好転しても解消されないビジネス・パーソン「雇用不安」の実態を取り上げる。まず、データから相対的に雇用不安を強く感じているグループの存在を導き出す。女性よりも男性、年齢階層別では40代の雇用不安が強い。また、その他属性別にみると、雇用形態別では派遣社員、職種別には生産技能職等、業種別には建設業、世帯年収別では300万円未満の者において、雇用不安を感じる比率が高くなっている。

次に、雇用不安を感じている人に対して必要なセーフティネットが備わっているかについて考察を行う。雇用不安のある者は、職業能力やキャリアを高めるための機会や支援に恵まれておらず、自己啓発に取り組む時間的な余裕も少ない。また、健康状態も必ずしも良好とはいえない面があり、加えて、職場の人間関係も良いとはいいがたく、失業の不安感を軽減することが困難なのではないかと危惧される。雇用不安のある人に対してこそセーフティネットが必要とされるが、そうした人に対して十分な整備がされていないというミスマッチが存在している。

<メッセージ> 40代サラリーマンの自己啓発

第2章 「『過労死予備軍』と『賃金不払い残業』—解消に向けて」

(財) 連合総研 主任研究員 川島 千裕

第2章では、近年、いっこうに改善されない「長時間労働」の問題を取り上げ、中でも、週実労働時間が60時間以上の層を「過労死予備軍」とし、彼らの仕事と生活に注目し、分析している。「過労死予備軍」は調査開始以来、ほとんど改善がみられず、2割前後を保ち続けている。労働時間が長い分、睡眠時間が削られており、長時間労働や睡眠不足が健康に悪影響を与えていることがうかがえる。また、労働時間が長くなるにつれて、仕事や生活に対する満足度も低下している。

また、この章では、労働時間に関するもう1つの大きな問題である「賃金不払い残業(サービス残業)」の実態を紹介し、不払い残業の解消、長時間労働是正のための方策を検討している。2004年の調査以降、賃金不払い残業のある雇用者の割合は4割前後を推移しており、賃金不払い残業の解消は遅々として進んでいない。この割合は実労働時間が長くなるにつれて高まる傾向にあり、長時間労働が賃金不払い残業に大きく影響している。

<メッセージ> 労働組合・人事部の皆さんへ

第3章 「働く女性の二極化—ビジネス・ウーマンの実像」

東京大学社会科学研究所 准教授 佐藤 香

第3章では、大都市で働く女性たちの働き方、収入、職場環境、ライフスタイルなどについて分

析する。まず、働く女性の「収入」に焦点をあてる。女性の場合、正社員以外の働きかたが多く、彼女たちの賃金水準では、経済的自立は困難であるケースが大半である。

次に、女性たちの職場環境に注目し、職種や就業形態の分布、労働時間、転職意向、仕事への不安感を軸に分析を行う。女性たちは多忙でストレスを感じる毎日を送っており、中でも正社員女性は残業や休日出勤が日常化している比率は男性正社員と比べてそれほど大きな違いはなく、仕事上の不安を感じることも少なくない。

さらに、働く女性のワーク・ライフ・バランスをとりあげ、就業形態の違いによる家事分担の状況や彼女たちの望むライフスタイルについて考察している。女性の労働時間と家事労働の合計は、長時間労働の多い男性正社員よりも長く、多くの女性は労働時間を減らし、仕事と生活のバランスが適度にとれる生活を送りたいと考えている。そのためには、女性の労働時間だけではなく男性の労働時間を減らす必要がある。

<メッセージ>働く女性たちへ：3つの望みをかなえよう

第4章 「男性の家事参加を進めるために一家事が意味するもの」

日本女子大学人間社会学部 准教授 永井 暁子

第4章では、男性の家事参加の状況と働き方、働かされ方との関係を検討し、男性の家事参加が可能になる条件を探る。まず、国際的にみてきわめて少ない日本の男性の家事参加状況について、データを用いて年代別に分析している。男性は平日の仕事時間が長く、平日に家事を全く何も行わない男性も3割弱存在している。また、平日に家事をしない男性のほとんどは、休日にも家事をしていない。

また、世帯類型や仕事時間（の長さ）、労働時間制など働き方・働かされ方から男性の家事参加を可能にする条件についても考察を行う。男性が家事を行おうとする要因は1人暮らしであること、共働きであるなど、家事の担い手の不足であり、家事を行うことを可能にするのは、仕事時間（の長さ）とともに働き方（労働時間制など）が関係している。

<メッセージ>家族をつくりつつある男性の同僚・部下・上司のみなさんへ

第5章 「ビジネス・パーソンは景気に敏感—格差拡大」

(財) 連合総研 主任研究員 岡田 恵子

第5章では、ビジネス・パーソンの景気の現状についての見方について分析する。まず、既存統計と勤労者短観との比較から、ビジネス・パーソンの勤め先の企業の経営状況や景気動向への判断をみる。調査結果をみるかぎり、ビジネス・パーソンは勤め先の企業の経営状況を客観的に判断しつつ、景気の現状について、自分なりの見方を有している。

所得格差の拡大については、2006年4月時点で5年前より個人間の収入の差が「拡大した」と

した比率は63.6%と極めて高い比率となった。正社員と非正社員との賃金格差が存在するなかで、非正社員の賃金改善の遅さがさらに格差を拡大する要因となってきたようだ。

景気の動き、消費水準、物価動向、そして格差拡大の方向性に関して、個々の回答は、生活実感に基づくものであるにもかかわらず、統計で表される現実の数字の動向をよくとらえている。

<メッセージ>企業で働いている人たちへ：生活実感を大切に

第6章 「権利理解と労働組合—組合効果のアピールを」

東京大学社会科学研究所 教授 佐藤 博樹

第6章では、労働者の働き方に関わる権利の理解に着目し、労働者の権利の認知状況をみる。そして、権利の認知を高めるために必要な労働組合の役割、さらには未組織層に対する労働組合の存在意義や効果の浸透が労働組合の組織化に結びつく可能性についても論じている。年代、学歴、企業規模、雇用形態、労働組合の加入の有無別に労働に関わる権利の認知状況をみると、労働に関わる基本的な権利に限定してもその認知度は決して高くない。雇用の安定性が低いなどより権利の理解が必要な層において、また、組合員においても、権利の認知度は高いとはいえない。

さらに、労働者の権利認知度の低下が労働組合組織率低下の1つの要因であると指摘した上で、ビジネス・パーソン労働組合の加入状況と彼ら・彼女らの労働組合に対する意識について分析する。労働組合の必要性と加入意向との関係を見ると、労働組合が「必要」とした者では、加入意向が高くなる。組合未加入者の組織化を進めるためには、未加入者に労働組合の必要性を理解してもらうことが先決であり、それと同時に組織化の働きかけを行うことが重要となる。

<メッセージ>労働組合も高校における労働者教育への支援を

第7章 「劇場政治と勤労者—問われるこれからの選択」

東京大学大学院情報学環・社会科学研究所 准教授 前田 幸男

第7章では、小泉政権後期の都市勤労者の政治的態度を分析する。まず、勤労者の働き方—企業規模、職種、就業形態—の違いによる政党支持の状況について、特に、自民党支持と民主党支持との比較で分析している。2000年代に入り、人々は「支持なし」にとどまっており、また、自民党が裾野の広い支持を持っているのに対し、民主党の支持は大企業高学歴ホワイトカラーに集中している。

次に、2003年衆議院総選挙、2004年参議院選挙、2005年総選挙、さらに2007年の参議院選挙を取り上げ、それぞれの選挙に対するビジネス・パーソンの反応を分析する。2003年総選挙では、職場での不安が間接的に投票選択に影響を与えており、職場や仕事についての不安を持つ人たちは、景気対策や厚生年金で政府の対策を不十分と考えて、民主党に投票した。2004年の参議院選挙では小泉内閣に対する不満の受け皿としての役割を民主党が果たした。しかし、2005年の総選

挙では、自民党の政策（郵政民営化）が民間企業に勤める人々に魅力的に映ったようであり、自民党圧勝の要因となったと考えられる。また、2007年参議院選挙では、人々が政府・与党に対して年金問題についての不信感を抱いたことが推察され、政府・与党への批判の受け皿として民主党を選択したのではないだろうか。

<メッセージ>民主党の政治家へ

おわりに 「ワーク・ライフ・インバランスの解消を」

東京大学社会科学研究所 教授 佐藤 博樹

働く人々の間に広がっている不均衡の中でも、労働時間などの働き方、雇用機会均等、さらに家事・育児などの生活時間配分の3つの不均衡は、男女の性別役割分業を前提とした「仕事中心の男性モデルの働き方」に起因する。この不均衡を解消するためには、「仕事中心の男性モデルの働き方」を改革し、多様なライフスタイルを受容できる「ワーク・ライフ・バランス（Work-Life Balance）職場」を構築することが求められている。

佐藤博樹・(財)連合総合生活開発研究所編

バランスのとれた働き方 —不均衡からの脱却—

エイデル研究所 定価2,300円(税込)

2007年12月、連合総研は設立20周年を迎えました。その記念事業の1つとして、都市勤労者の仕事と暮らしの定点観測アンケート「勤労者短観」6年分のデータ、延べ1万人のビジネス・パーソンを再分析する研究プロジェクトを発足させました。

本書はその研究成果のエッセンスとして、アンケート調査データからビジネス・パーソンの仕事や暮らしの“不均衡”の実態を明らかにし、今後バランスのとれた仕事と暮らしを実現するために何が必要かを考察しています。

はじめに 都会で働くビジネス・パーソンの特徴—正社員・非正社員の比較

(連合総研事務局)

- 第1章 必要な人にセーフティネットを—消えない雇用不安(千葉登志雄)
- 第2章 「過労死予備軍」と「賃金不払い残業」—解消に向けて(川島千裕)
- 第3章 働く女性の二極化—ビジネス・ウーマンの実像(佐藤香)
- 第4章 男性の家事参加を進めるために—家事が意味するもの(永井暁子)
- 第5章 ビジネス・パーソンは景気に敏感—格差拡大(岡田恵子)
- 第6章 権利理解と労働組合—組合効果のアピールを(佐藤博樹)
- 第7章 劇場政治と勤労者—問われるこれからの選択(前田幸男)

おわりに ワーク・ライフ・インバランスの解消を(佐藤博樹)

※本書に関するお問い合わせは連合総研 TEL03-5210-0851(担当:後藤)まで

